

横浜市住生活基本計画の成果指標の進捗状況

計画期間

2011（平成23）年度～2020（平成32）年度までの10年間 ※概ね5年を目安に、計画を見直すこととしています。

評価の考え方

目標値（10年）に対する直近の値（原則5年）の進捗率を、下記の基準で評価しました。

進捗率60%以上：◎（目標を上回った）、45～60%未満：○（概ね目標どおり）、45%未満：△（目標を下回った）

例）10年間の目標値と策定時の値の差が「200件」の場合、50%（10年後換算100%）にあたる「100件」を達成していれば、「○（概ね目標どおり）」となります。

基本的な施策の展開と成果指標

1 横浜らしい魅力ある住まい・まちづくり

～多様な居住ニーズに応じて選択できる住宅と良好な住環境の創出に取り組みます～

- (1)多様な居住ニーズに応じて選択できる住宅供給
- (2)良質な住宅整備
- (3)良好な住環境の整備

2 良質な住宅ストックの形成

～次世代に質の高い住宅を継承していきます～

- (1)住宅ストックの維持保全と有効活用
- (2)マンション管理組合等への総合的な支援
- (3)住宅ストックの流通促進に向けた環境整備

3 暮らしを支える住宅セーフティネットの構築

～住宅確保が困難な方々の居住の安定確保を図ります～

- (1)市営住宅等の供給と維持保全、適正な管理
- (2)民間住宅への入居の円滑化と居住支援
- (3)身近な場所での総合的な住情報の提供と相談体制の充実

4 災害に強く、安全・安心な住宅と住環境の形成

～災害への備えを強化し、安心して暮らせるまちづくりを進めます～

- (1)災害に強い住宅ストックの形成
- (2)安全な市街地環境の整備
- (3)地域主体の防災対策と防犯対策の支援
- (4)災害に対する備え

5 低炭素社会の実現に向けた環境にやさしい住まいづくり

～省エネ住宅の普及と環境に配慮した住まい方（ライフスタイル）を実現します～

- (1)環境に配慮した住宅地の整備
- (2)エコリフォームの普及促進
- (3)環境に関する情報提供と啓発

6 市民力と地域力の発揮による、安心して暮らせる持続可能な地域づくり

～市民をはじめとした様々な主体との協働により、地域課題を解決します～

- (1)地域の魅力資源を生かしたまちづくり
- (2)活動の立上げ支援
- (3)活動の継続・発展の支援

成果指標	策定時	目標値	進捗状況	評価
①横浜市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	134戸	5,000戸	5,582戸	◎
②高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	3%	5%	3.2%	△
③一定のバリアフリー化された住宅に居住する世帯数の割合	47%	65%	49%	△
④新築住宅のうち、長期優良住宅として認定された割合	8%	20%	8%	△
⑤「街並みや景観の形成・保全に対して満足」している市民の割合	11%	増加	10.2%	△
①住宅ストック（持家）に対する年間リフォーム実施戸数の割合	3.1%	5.4%	3.3%	△
②住宅の利活用期間（建設されてから解体されるまでの住宅の平均築後年数）	26年	35年	27年	△
③既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合	19%	28%	18%	△
④共同住宅のうち、ユニバーサルデザイン住宅である割合	18%	28%	21%	△
⑤横浜市に登録され、講習会等の情報提供や管理をサポートできるマンション管理組合数	491組合	1000組合	737組合	○
①高齢者が外出しやすい市営住宅戸数の割合	45%	57%	53%	◎
②「普段の生活を自宅で暮らしたい」と思う高齢者の割合	68%	増加	71%	○
③住まいに関する総合的な住宅相談年間件数（ハウスクエア横浜・住まいるイン他）	2,510件	3,700件	3,830件	◎
①耐震性が確保された住宅数の割合	85%	95%	89%	△
②狭あい道路（整備促進路線）の整備距離	126.5km	211.5km	163.9km	○
③「犯罪や防犯について心配」と考える市民の割合	11.4%	減少	7.6%	○
①新築住宅における省エネルギー基準を達成している住宅の割合	23%	100%	29.6%	△
②二重サッシ使用等の気密性に配慮された住宅の割合	15%	23%	19%	○
③「地球温暖化への対策が満足」と思う市民の割合	1.7%	増加	1.6%	△
①「住宅及び住環境に対して満足」と思う市民の割合	70%	増加	77%	○
②「市内での定住意向」のある市民の割合	73%	増加	73%	△
③「近隣の人たちやコミュニティとの関わりに満足」と思う市民の割合	72%	増加	67%	△